

取引先と共存共栄関係を築こうと考える経営者の皆様へ

パートナーシップ構築宣言は
2020年6月に創設されました。



詳しくは
日商Webサイトへ



<https://www.jcci.or.jp/partnership>

大企業と中小企業が
共に成長
するために

取引先との
持続可能な関係
を築くために

パートナーシップ構築宣言とは あらゆる規模・業種の企業や個人事業主に宣言いただけます

取引先とのパートナーシップを強化するなど「新たな共存共栄関係の構築」を企業の代表者名で宣言（コミット）するものです。



新たなパートナーシップ
規模・系列を超えた連携
お互いWin-Winの関係で



ポータルサイト登録方法、企業リスト
宣言企業の取組事例集等を
ご覧いただけます。

詳しくはポータルサイトへ
<https://www.biz-partnership.jp/>



適正な取引価格の実現
価格交渉ができる関係に



製造委託等代金の支払条件改善
資金繰りの改善

取組事例集



宣言企業リスト



メリット・効果は

「宣言」が公式ポータルサイト※に掲載・公表されます 宣言企業は「ロゴマーク」を使うことができます

中小企業庁のニュースリリースにも
掲載されます（不定期）。

※（公財）全国中小企業振興機関協会の運営サイト



名刺にロゴマークを入れて、取引先との
共存共栄の関係を築こうとする会社（ホ
リイット企業）であることをアピールできま



一部の補助金で加点措置が受けられます

「ものづくり等補助金」や「省エネ補助金」等で加点措置が受けられます。



最新の支援措置（補助金の加点
措置）等は、QRコードからご覧
いただけます。

<https://x.gd/SwFSP>



「宣言」の取組みを実践することで
SDGsも同時達成することになります

今や多くの企業が取組む「SDGs」（持続可能な開発目標）

「宣言」を通じて次の6つの目標に取り組んでいることになります。



積極的な宣言と実行で、サプライチェーン全体の
成長」と 分配」の好循環を実現しましょう

日本商工会議所 会頭
小林 健



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援、取引先のテレワーク導入支援等）
- b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援等）
- c. 専門人材マッチング
- d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達等）
- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施等）
- f. BCP/事業継続（取引先の災害時等の事業継続計画策定の助言等）

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

会員企業に対して、パートナーシップ構築宣言への登録と、宣言の趣旨を踏まえた価格転嫁等の着実な推進を引き続き周知・啓発し、経済の好循環に向けた企業間の取引適正化を推進します。

2026年2月9日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

糸魚川商工会議所

企業名

会頭・高瀬 吉洋

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。

- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。